

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当期末の預金残高は、個人預金は増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、前期末比32億円減少して3兆9,602億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比92億円減少して4兆569億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、投資信託は減少しましたが、金融商品仲介及び一時払保険が増加したことにより、前期末比85億円増加して3,213億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、個人向け及び法人向け貸出金は増加しましたが、公共向け貸出金が減少したことにより、前期末比50億円減少して2兆8,328億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直しを行った結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）は減少しましたが、債券が増加したことにより、前期末比157億円増加して1兆484億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比25億円減少して681億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当期の経常収益は、有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金や国債等債券売却益の減少などにより、前期比35億87百万円減少して688億29百万円となりました。

〈経常費用〉

当期の経常費用は、貸出金償却の増加などにより、前期比2億77百万円増加して596億76百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比38億63百万円減少して91億53百万円となりました。また、当期純利益は、前期比39億17百万円減少して50億48百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	69,621	73,171	82,154	72,416	68,829
経常利益	16,599	17,514	17,011	13,016	9,153
当期純利益	8,606	11,268	9,058	8,965	5,048
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (300,000千株)	37,322 (30,000千株)
純資産額	271,556	259,996	267,860	275,864	275,540
総資産額	4,594,307	4,701,638	4,904,902	4,749,169	4,877,554
預金残高	3,808,271	3,941,952	4,020,822	3,963,431	3,960,208
貸出金残高	2,702,125	2,752,562	2,780,798	2,837,842	2,832,813
有価証券残高	1,455,410	1,416,157	1,446,626	1,032,712	1,048,456
1株当たり純資産額 ^{(注) 1. 2.}	907円64銭	878円90銭	906円07銭	9,347円13銭	9,334円47銭
1株当たり配当額 ^{(注) 3.} （うち1株当たり中間配当額） ^{(注) 3.}	7円00銭 (3円50銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	49円50銭 (4円50銭)
1株当たり当期純利益 ^{(注) 1. 2.}	28円67銭	37円83銭	30円62銭	303円67銭	171円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注) 1. 2.}	28円61銭	37円75銭	30円57銭	303円24銭	170円93銭
配当性向	24.41%	21.14%	26.12%	26.35%	52.59%
従業員数 ^{(注) 4.}	2,176人	2,225人	2,219人	2,179人	2,092人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	227	224	222	219	220
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	—
単体自己資本比率 ^{(注) 5. 6.}	9.85%	9.38%	9.19%	9.04%	8.66%

(注) 1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
 2.1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3.2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。
 4.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
 5.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 6.当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預け金	706,427	829,827
現金	39,306	44,944
預け金	667,121	784,882
買入金銭債権	32,844	38,993
商品有価証券	55	153
商品国債	55	153
金銭の信託	4,795	4,748
有価証券 ※1.7.10.	1,032,712	1,048,456
国債	244,572	279,920
地方債	64,318	145,997
社債	195,936	148,560
株式	154,402	139,118
その他の証券	373,483	334,859
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,837,842	2,832,813
割引手形 ※6.	23,068	21,079
手形貸付	106,244	102,013
証書貸付	2,349,440	2,315,671
当座貸越	359,089	394,048
外国為替	6,997	5,750
外国他店預け	5,409	4,361
買入外国為替 ※6.	178	93
取立外国為替	1,410	1,295
その他資産	72,625	60,681
未決済為替貸	—	343
前払費用	854	295
未収収益	3,467	3,599
金融派生商品	14,042	11,579
金融商品等差入担保金 ※7.	34,660	34,651
その他の資産 ※7.	19,599	10,210
有形固定資産 ※9.	36,172	34,456
建物	6,514	5,978
土地	27,219	25,793
リース資産	1,088	976
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	1,349	1,317
無形固定資産	4,994	5,487
ソフトウェア	4,069	5,234
その他の無形固定資産	925	253
前払年金費用	4,937	6,926
支払承諾見返	22,661	23,684
貸倒引当金	△ 13,896	△ 14,423
資産の部合計	4,749,169	4,877,554

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預金 ※7.	3,963,431	3,960,208
当座預金	231,219	243,441
普通預金	2,191,908	2,265,706
貯蓄預金	81,627	82,634
通知預金	15,440	15,848
定期預金	1,297,805	1,191,414
その他の預金	145,430	161,162
譲渡性預金	102,768	96,731
コールマネー	11,669	43,374
債券貸借取引受入担保金 ※7.	52,003	142,634
借入金 ※7.	244,106	257,381
借入金	244,106	257,381
外国為替	241	352
売渡外国為替	228	306
未払外国為替	12	45
その他負債	54,767	57,641
未決済為替借	24	125
未払法人税等	556	1,753
未払費用	2,900	2,655
前受収益	655	605
従業員預り金	3,623	3,522
金融派生商品	13,571	13,127
金融商品等受入担保金	4,300	1,362
リース債務	531	628
資産除去債務	200	203
その他の負債	28,403	33,657
役員賞与引当金	39	25
睡眠預金払戻損失引当金	395	445
偶発損失引当金	98	90
株式報酬引当金	41	63
繰延税金負債	15,435	14,021
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,360
支払承諾	22,661	23,684
負債の部合計	4,473,305	4,602,014
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	157,567	160,288
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	145,165	147,886
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	135,661	142,161
繰越利益剰余金	9,231	5,451
自己株式	△ 2,096	△ 2,041
株主資本合計	217,715	220,490
其他有価証券評価差額金	49,323	47,569
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 1,121
土地再評価差額金	8,741	8,540
評価・換算差額等合計	58,025	54,988
新株予約権	124	61
純資産の部合計	275,864	275,540
負債及び純資産の部合計	4,749,169	4,877,554

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
経常収益	72,416	68,829
資金運用収益	48,049	44,723
貸出金利息	31,385	31,072
有価証券利息配当金	15,817	13,096
コールローン利息	142	41
預け金利息	124	155
その他の受入利息	578	356
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,165	10,204
受入為替手数料	3,308	3,278
その他の役務収益	6,857	6,926
その他業務収益	7,565	5,832
外国為替売買益	1,916	1,912
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	4,830	3,000
金融派生商品収益	816	919
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,634	8,066
償却債権取立益	771	830
株式等売却益	4,128	6,001
金銭の信託運用益	163	32
その他の経常収益	1,571	1,202
経常費用	59,399	59,676
資金調達費用	6,206	7,427
預金利息	2,127	2,501
譲渡性預金利息	23	21
コールマネー利息	566	780
債券貸借取引支払利息	971	1,545
借入金利息	456	172
金利スワップ支払利息	2,006	2,350
その他の支払利息	54	56
役務取引等費用	4,253	4,089
支払為替手数料	696	696
その他の役務費用	3,556	3,392
その他業務費用	8,285	5,674
国債等債券売却損	8,191	5,643
国債等債券償却	93	31
営業経費 <small>※1.</small>	37,604	35,763
その他経常費用	3,050	6,721
貸倒引当金繰入額	329	1,649
貸出金償却	2,434	4,338
株式等償却	—	293
その他の経常費用	285	440
経常利益	13,016	9,153

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
特別利益	12	91
固定資産処分益	12	34
国庫補助金受贈益	—	57
特別損失	228	1,597
固定資産処分損	76	89
減損損失	151	1,450
固定資産圧縮損	—	57
税引前当期純利益	12,801	7,647
法人税、住民税及び事業税	3,106	3,065
法人税等調整額	729	△ 466
法人税等合計	3,835	2,598
当期純利益	8,965	5,048

株主資本等変動計算書

前事業年度（2018年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,364	△ 2,364
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
当期純利益							8,965	8,965
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 10	△ 10
自己株式の消却							△ 4,293	△ 4,293
土地再評価 差額金の繰入							△ 184	△ 184
土地再評価 差額金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△ 387	2,112
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,364						△ 2,364
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,965						8,965
自己株式の取得	△ 232	△ 232						△ 232
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価 差額金の繰入		△ 184						△ 184
土地再評価 差額金の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			410	1,191	184	1,786	△ 18	1,767
当期変動額合計	4,124	6,236	410	1,191	184	1,786	△ 18	8,004
当期末残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864

当事業年度（2019年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,512	△ 2,512
別途積立金の積立						6,500	△ 6,500	—
当期純利益							5,048	5,048
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 16	△ 16
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の繰入								
土地再評価 差額金の取崩							200	200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△ 3,779	2,720
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,512						△ 2,512
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,048						5,048
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	63	46						46
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の繰入		—						—
土地再評価 差額金の取崩		200						200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 3,099
当期変動額合計	54	2,774	△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 324
当期末残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,964百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後とも継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,348百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 737百万円
延滞債権額 26,858百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 324百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,874百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,795百万円
なお、上記※ 2. から※ 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,173百万円
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 433,613百万円
計 433,613百万円
担保資産に対応する債務
預金 34,909百万円
債券貸借取引受入担保金 142,634百万円
借入金 244,367百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 409百万円
その他（金融商品等差入担保金） 30,000百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 4,658百万円
保証金及び敷金 1,668百万円
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,008,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 944,712百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,458百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） (57百万円)
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,935百万円

(損益計算書関係)

- ※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。
給与・手当 13,820百万円
事務委託費 4,371百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,113百万円
その他有価証券評価差額金	2,118百万円
退職給付引当金	1,879百万円
減価償却費	1,012百万円
繰延ヘッジ損失	506百万円
賞与引当金	388百万円
その他	2,478百万円
繰延税金資産小計	15,499百万円
評価性引当額	△6,670百万円
繰延税金資産合計	8,828百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,700百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
繰延ヘッジ利益	△16百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△22,849百万円
繰延税金資産の純額	△14,021百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.5%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減によるもの	8.1%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9%

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	39,024 (209)	9,234	48,049	34,272 (133)	10,584	44,723
資金調達費用	387	6,028 (209)	6,206	364	7,196 (133)	7,427
資金運用収支	38,637	3,205	41,843	33,907	3,387	37,295
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	9,907	257	10,165	9,964	240	10,204
役員取引等費用	4,152	100	4,253	3,992	96	4,089
役員取引等収支	5,755	157	5,912	5,971	144	6,115
その他業務収益	6,726	839	7,565	3,061	2,771	5,832
その他業務費用	4,415	3,869	8,285	3,862	1,812	5,674
その他業務収支	2,311	△3,030	△719	△801	959	158
業務粗利益	46,705	332	47,038	39,079	4,491	43,571
業務粗利益率	1.13	0.05	1.07	0.99	0.88	1.04

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度0百万円、当事業年度0百万円)を控除して表示しております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,106,640 (298,453)	580,827	4,389,013	3,926,343 (268,894)	509,975	4,167,423
	利息	39,024 (209)	9,234	48,049	34,272 (133)	10,584	44,723
	利回り	0.95	1.58	1.09	0.87	2.07	1.07
うち貸出金	平均残高	2,511,901	277,095	2,788,996	2,587,370	248,098	2,835,469
	利息	26,503	4,882	31,385	25,660	5,412	31,072
	利回り	1.05	1.76	1.12	0.99	2.18	1.09
うち有価証券	平均残高	1,080,969	243,009	1,323,978	824,262	222,064	1,046,326
	利息	11,736	4,080	15,816	8,084	5,010	13,095
	利回り	1.08	1.67	1.19	0.98	2.25	1.25
うち預け金等	平均残高	188,856	53,320	242,177	215,537	33,942	249,480
	利息	189	77	267	175	21	196
	利回り	0.10	0.14	0.11	0.08	0.06	0.07
資金調達勘定	平均残高	4,311,937	579,961 (298,453)	4,593,445	4,272,053	508,501 (268,894)	4,511,660
	利息	387	6,028 (209)	6,206	364	7,196 (133)	7,427
	利回り	0.00	1.03	0.13	0.00	1.41	0.16
うち預金	平均残高	3,795,393	151,048	3,946,442	3,850,267	136,982	3,987,249
	利息	351	1,776	2,127	276	2,224	2,501
	利回り	0.00	1.17	0.05	0.00	1.62	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	128,456	—	128,456	110,151	123	110,275
	利息	23	—	23	21	0	21
	利回り	0.01	—	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借入金等	平均残高	369,484	51,133	420,618	269,931	34,973	304,905
	利息	△41	1,064	1,022	6	946	953
	利回り	△0.01	2.08	0.24	0.00	2.70	0.31

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度359,393百万円、当事業年度492,765百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度4,795百万円、当事業年度4,794百万円)及び利息(前事業年度0百万円、当事業年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度272百万円、当事業年度248百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	△ 300	70	△ 285	△ 1,712	△ 1,125	△ 2,424
	利率による増減	△ 780	858	55	△ 3,039	2,475	△ 902
	純 増 減	△ 1,080	928	△ 229	△ 4,752	1,349	△ 3,326
うち貸出金	残高による増減	477	△ 120	395	796	△ 510	522
	利率による増減	△ 1,730	870	△ 898	△ 1,639	1,040	△ 835
	純 増 減	△ 1,252	749	△ 503	△ 843	529	△ 313
うち有価証券	残高による増減	△ 617	133	△ 599	△ 2,785	△ 351	△ 3,315
	利率による増減	546	△ 137	524	△ 866	1,281	594
	純 増 減	△ 70	△ 4	△ 75	△ 3,651	930	△ 2,721
うち預け金等	残高による増減	△ 11	4	△ 5	26	△ 28	8
	利率による増減	16	35	50	△ 40	△ 28	△ 78
	純 増 減	4	39	44	△ 13	△ 56	△ 70
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	32	10	181	△ 3	△ 742	△ 110
	利率による増減	△ 643	1,198	338	△ 19	1,910	1,331
	純 増 減	△ 611	1,209	520	△ 22	1,167	1,221
うち預金	残高による増減	7	△ 2	22	4	△ 165	21
	利率による増減	△ 356	459	86	△ 80	614	351
	純 増 減	△ 348	456	108	△ 75	448	373
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 33	—	△ 33	△ 3	—	△ 3
	利率による増減	△ 33	—	△ 33	1	—	1
	純 増 減	△ 66	—	△ 66	△ 1	0	△ 1
うち借入金等	残高による増減	37	△ 88	679	10	△ 336	△ 281
	利率による増減	△ 123	155	△ 698	37	218	211
	純 増 減	△ 85	66	△ 19	48	△ 118	△ 69

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	9,907	257	10,165	9,964	240	10,204
うち預金・貸出業務	1,707	14	1,721	1,732	0	1,733
うち為替業務	3,121	186	3,308	3,097	180	3,278
うち証券業務	1,958	—	1,958	1,496	—	1,496
うち代理業務	103	—	103	102	—	102
役務取引等費用	4,152	100	4,253	3,992	96	4,089
うち為替業務	677	19	696	677	18	696

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	6,726	839	7,565	3,061	2,771	5,832
うち外国為替売買益	—	1,916	1,916	—	1,912	1,912
うち商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
うち国債等債券売却益	4,242	587	4,830	2,155	845	3,000
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	2,481	△1,665	816	905	13	919
その他業務費用	4,415	3,869	8,285	3,862	1,812	5,674
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	4,322	3,869	8,191	3,831	1,812	5,643
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	93	—	93	31	—	31
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
給料・手当	15,239	14,607
退職給付費用	2,055	909
福利厚生費	187	179
減価償却費	2,367	2,780
土地建物機械賃借料	1,917	1,872
営繕費	151	180
消耗品費	432	373
給水光熱費	289	285
旅費	152	131
通信費	663	658
広告宣伝費	245	228
租税公課	2,307	2,208
その他	11,594	11,346
合 計	37,604	35,763

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法人	残 高	1,591,990	1,562,188
	構成比	40.17	39.45
個人	残 高	2,371,441	2,398,019
	構成比	59.83	60.55
合 計	残 高	3,963,431	3,960,208
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
一般財形預金	22,215	21,993
財形年金預金	6,859	6,205
財形住宅預金	3,606	3,588
合 計	32,681	31,787

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (2018年3月31日)	362,340	274,732	451,001	106,281	95,093	8,350	1,297,801
	当事業年度 (2019年3月31日)	321,998	249,026	403,164	93,412	116,411	7,397	1,191,410
固定金利 定期預金	前事業年度 (2018年3月31日)	362,279	274,697	450,978	106,248	95,064	8,350	1,297,618
	当事業年度 (2019年3月31日)	321,961	249,015	403,143	93,384	116,335	7,397	1,191,236
変動金利 定期預金	前事業年度 (2018年3月31日)	20	35	23	33	29	—	141
	当事業年度 (2019年3月31日)	0	11	20	27	76	—	136
その他	前事業年度 (2018年3月31日)	41	—	—	—	—	—	41
	当事業年度 (2019年3月31日)	37	—	—	—	—	—	37

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,520,196	—	2,520,196	2,607,631	—	2,607,631
	構成比	61.98	—	61.98	64.28	—	64.28
うち有利息預金	残 高	1,893,006	—	1,893,006	1,978,923	—	1,978,923
	構成比	46.55	—	46.55	48.78	—	48.78
定期性預金	残 高	1,297,805	—	1,297,805	1,191,414	—	1,191,414
	構成比	31.92	—	31.92	29.37	—	29.37
うち固定金利 定期預金	残 高	1,297,618			1,191,236		
	構成比	31.91			29.36		
うち変動金利 定期預金	残 高	141			136		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	20,201	125,229	145,430	39,989	121,173	161,162
	構成比	0.49	3.08	3.57	0.98	2.99	3.97
預金合計	残 高	3,838,202	125,229	3,963,431	3,839,034	121,173	3,960,208
	構成比	94.39	3.08	97.47	94.63	2.99	97.62
譲渡性預金	残 高	102,768	—	102,768	95,731	1,000	96,731
	構成比	2.53	—	2.53	2.36	0.02	2.38
総合計	残 高	3,940,971	125,229	4,066,200	3,934,765	122,173	4,056,939
	構成比	96.92	3.08	100.00	96.99	3.01	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,444,328	—	2,444,328	2,575,273	—	2,575,273
	構成比	59.99	—	59.99	62.85	—	62.85
うち有利息預金	残 高	1,851,890	—	1,851,890	1,937,453	—	1,937,453
	構成比	45.45	—	45.45	47.28	—	47.28
定期性預金	残 高	1,334,709	—	1,334,709	1,257,040	—	1,257,040
	構成比	32.75	—	32.75	30.68	—	30.68
うち固定金利 定期預金	残 高	1,334,516			1,256,859		
	構成比	32.75			30.67		
うち変動金利 定期預金	残 高	146			138		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	16,355	151,048	167,404	17,953	136,982	154,935
	構成比	0.40	3.71	4.11	0.44	3.34	3.78
預金合計	残 高	3,795,393	151,048	3,946,442	3,850,267	136,982	3,987,249
	構成比	93.14	3.71	96.85	93.97	3.34	97.31
譲渡性預金	残 高	128,456	—	128,456	110,151	123	110,275
	構成比	3.15	—	3.15	2.69	0.00	2.69
総合計	残 高	3,923,850	151,048	4,074,898	3,960,418	137,105	4,097,524
	構成比	96.29	3.71	100.00	96.66	3.34	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	23,068	—	23,068	21,079	—	21,079
手形貸付	98,128	8,116	106,244	95,994	6,019	102,013
証書貸付	2,102,944	246,495	2,349,440	2,079,330	236,341	2,315,671
当座貸越	359,089	—	359,089	394,048	—	394,048
合 計	2,583,230	254,612	2,837,842	2,590,452	242,360	2,832,813

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	18,464	—	18,464	17,001	—	17,001
手形貸付	93,950	8,941	102,891	96,724	6,803	103,528
証書貸付	2,043,931	268,153	2,312,085	2,089,640	241,294	2,330,935
当座貸越	355,554	—	355,554	384,003	—	384,003
合 計	2,511,901	277,095	2,788,996	2,587,370	248,098	2,835,469

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,837,842	2,832,813
中小企業等貸出金残高 (B)	2,003,892	2,041,660
割 合 (B) / (A)	70.61	72.07

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
個人ローン	640,134	648,653
住宅ローン	544,104	552,650
その他の個人ローン	96,030	96,003

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (2018年3月31日)	1,243,668	435,578	258,199	155,256	651,598	93,541	2,837,842
	当事業年度 (2019年3月31日)	1,221,192	416,598	239,990	184,251	668,396	102,383	2,832,813
うち変動金利	前事業年度 (2018年3月31日)		117,829	65,297	31,112	138,929	93,422	
	当事業年度 (2019年3月31日)		107,607	58,011	32,202	146,099	102,246	
うち固定金利	前事業年度 (2018年3月31日)		317,748	192,902	124,143	512,668	118	
	当事業年度 (2019年3月31日)		308,991	181,978	152,049	522,297	136	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,276,588	44.98	1,318,394	46.54
運転資金	1,561,254	55.02	1,514,419	53.46
合 計	2,837,842	100.00	2,832,813	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,837,842	100.00	2,832,813	100.00
製造業	462,952	16.31	449,431	15.87
農業、林業	4,490	0.16	4,385	0.15
漁業	2,641	0.09	2,563	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,891	0.24	7,653	0.27
建設業	94,367	3.33	93,621	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	66,784	2.35	73,227	2.59
情報通信業	11,360	0.40	11,762	0.42
運輸業、郵便業	134,579	4.74	146,713	5.18
卸売業、小売業	347,453	12.25	331,623	11.71
金融業、保険業	82,573	2.91	91,586	3.23
不動産業、物品賃貸業	363,786	12.82	366,768	12.95
宿泊業	9,075	0.32	9,644	0.34
飲食業	17,937	0.63	16,974	0.60
医療・福祉	101,747	3.59	100,665	3.55
その他のサービス	90,781	3.20	92,334	3.26
地方公共団体	282,661	9.96	262,708	9.27
その他	757,753	26.70	771,144	27.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,837,842	—	2,832,813	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,017	—	6,932	—
債権	21,983	57	20,194	44
商品	—	—	—	—
不動産	591,824	2,625	602,488	2,347
その他	1,546	—	1,481	—
計	620,371	2,683	631,097	2,392
保証	1,184,852	6,373	1,174,773	6,195
信用	1,032,618	13,605	1,026,942	15,097
合計	2,837,842	22,661	2,832,813	23,684

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)				当事業年度 (2019年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,147	7,135	7,147	7,135	7,135	7,310	7,135	7,310
個別貸倒引当金	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
			(524)				(1,122)	
合計	14,091	13,896	14,091	13,896	13,896	14,423	13,896	14,423
			(524)				(1,122)	

(注) 期中減少額欄の()内は、貸倒引当金の目的使用額(内書き)であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
貸出金償却額	2,434	4,338

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
破綻先債権額	1,010	(0.03%)	737	(0.02%)
延滞債権額	23,535	(0.82%)	26,858	(0.94%)
3カ月以上延滞債権額	566	(0.01%)	324	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,854	(0.84%)	23,874	(0.84%)
合計	48,966	(1.72%)	51,795	(1.82%)

(注) ()内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,617	(0.22%)	6,304	(0.21%)
危険債権	18,048	(0.62%)	21,330	(0.74%)
要管理債権	24,421	(0.84%)	24,199	(0.84%)
小計	49,087	(1.70%)	51,834	(1.80%)
正常債権	2,830,164	(98.29%)	2,826,597	(98.19%)
合計	2,879,251	(100.00%)	2,878,432	(100.00%)

有価証券

有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	244,572	—	244,572	279,920	—	279,920
	構成比	23.68	—	23.68	26.70	—	26.70
地方債	残高	64,318	—	64,318	145,997	—	145,997
	構成比	6.23	—	6.23	13.92	—	13.92
社債	残高	195,936	—	195,936	148,560	—	148,560
	構成比	18.97	—	18.97	14.17	—	14.17
株式	残高	154,402	—	154,402	139,118	—	139,118
	構成比	14.95	—	14.95	13.27	—	13.27
その他の証券	残高	178,297	195,185	373,483	131,239	203,619	334,859
	構成比	17.27	18.90	36.17	12.52	19.42	31.94
うち外国債券	残高	—	195,185	195,185	—	203,619	203,619
	構成比	—	18.90	18.90	—	19.42	19.42
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	837,526	195,185	1,032,712	844,836	203,619	1,048,456
	構成比	81.10	18.90	100.00	80.58	19.42	100.00

有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	384,240	—	384,240	308,330	—	308,330
	構成比	29.02	—	29.02	29.47	—	29.47
地方債	残高	150,346	—	150,346	113,610	—	113,610
	構成比	11.36	—	11.36	10.86	—	10.86
社債	残高	254,588	—	254,588	180,082	—	180,082
	構成比	19.23	—	19.23	17.21	—	17.21
株式	残高	83,112	—	83,112	80,837	—	80,837
	構成比	6.28	—	6.28	7.73	—	7.73
その他の証券	残高	208,681	243,009	451,690	141,401	222,064	363,466
	構成比	15.76	18.35	34.11	13.51	21.22	34.73
うち外国債券	残高	—	243,009	243,009	—	222,064	222,064
	構成比	—	18.35	18.35	—	21.22	21.22
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,080,969	243,009	1,323,978	824,262	222,064	1,046,326
	構成比	81.65	18.35	100.00	78.78	21.22	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度 (2018年3月31日)	42,600	133,300	55,000	—	10,000	—	—	240,900
	当事業年度 (2019年3月31日)	100,000	45,300	25,000	40,000	10,000	54,000	—	274,300
地方債	前事業年度 (2018年3月31日)	11,963	19,282	1,000	13,000	13,500	4,500	—	63,245
	当事業年度 (2019年3月31日)	15,976	3,806	7,300	13,350	99,590	4,000	—	144,022
社債	前事業年度 (2018年3月31日)	73,144	59,178	6,388	3,976	50,104	2,196	—	194,987
	当事業年度 (2019年3月31日)	38,842	29,546	12,627	4,285	57,500	4,576	—	147,378
株式	前事業年度 (2018年3月31日)	—	—	—	—	—	—	154,402	154,402
	当事業年度 (2019年3月31日)	—	—	—	—	—	—	139,118	139,118
その他の証券	前事業年度 (2018年3月31日)	18,538	70,029	95,825	48,791	64,527	19,758	59,654	377,125
	当事業年度 (2019年3月31日)	22,758	73,813	81,119	30,158	60,445	10,321	56,040	334,657
うち外国債券	前事業年度 (2018年3月31日)	10,968	49,534	64,106	43,983	20,246	2,610	7,379	198,828
	当事業年度 (2019年3月31日)	16,877	65,541	62,709	25,527	14,947	4,982	12,832	203,417
うち外国株式	前事業年度 (2018年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度 (2019年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
国債	69	134
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	69	134

公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
地方債・政府保証債	2,496	1,198
合 計	2,496	1,198

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
国債	650	1,385
地方債	—	—
合 計	650	1,385

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
投資信託	46,077	28,897

公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
国債	5,450	3,132
地方債・政府保証債	—	—
合 計	5,450	3,132

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (2018年3月期)		当事業年度 (2019年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,468	14,993,910	14,328	15,235,102
	各地より受けた分	14,208	14,727,345	14,141	15,100,791
代金取立	各地へ向けた分	251	485,701	242	461,844
	各地より受けた分	237	456,297	232	445,105

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (2018年3月期)		当事業年度 (2019年3月期)	
		仕向為替	売渡為替	6,449	5,718
	買入為替	16	16		
被仕向為替	支払為替	6,414	5,370		
	取立為替	153	147		
外国為替取扱高合計		13,033	11,253		
外貨建資産期末残高		3,272	2,960		

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資信託	120,249	107,951
一時払保険	148,776	155,507
金融商品仲介	43,781	57,867
合計	312,808	321,326

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
総資産経常利益率	0.27	0.19
純資産経常利益率	4.79	3.32
総資産当期純利益率	0.18	0.10
純資産当期純利益率	3.29	1.83

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$
 なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.95	1.58	1.09	0.87	2.07	1.07
資金調達原価	0.82	1.31	0.93	0.81	1.72	0.96
総資金利鞘	0.13	0.27	0.16	0.06	0.35	0.11

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預金期末残高	1,803	1,867
貸出金期末残高	1,259	1,304

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預金期末残高	39,477	39,387
貸出金期末残高	27,551	27,503

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
預貸率	期末値	65.54	203.31	69.79	65.83	198.37	69.82
	期中平均値	64.01	183.44	68.44	65.33	180.95	69.19
預証率	期末値	21.25	155.86	25.39	21.47	166.66	25.84
	期中平均値	27.54	160.88	32.49	20.81	161.96	25.53

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

② 満期保有目的の債券 該当ありません。

③ 子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,566	58,133	76,433	116,692	52,867	63,824
	債券	456,748	451,549	5,199	569,634	562,160	7,473
	国債	244,572	241,290	3,282	279,920	275,219	4,700
	地方債	54,411	53,290	1,120	145,997	144,080	1,916
	社債	157,764	156,968	796	143,716	142,861	855
	その他	111,401	109,403	1,998	158,536	154,714	3,821
	小計	702,716	619,085	83,630	844,863	769,743	75,119
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,708	18,682	△3,973	17,606	21,338	△3,731
	債券	48,078	48,385	△307	4,843	4,847	△3
	地方債	9,907	9,975	△68	—	—	—
	社債	38,171	38,410	△239	4,843	4,847	△3
	その他	260,972	269,658	△8,685	174,887	178,120	△3,233
	小計	323,759	336,726	△12,966	197,338	204,306	△6,968
合 計		1,026,475	955,811	70,663	1,042,201	974,050	68,151

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,479	2,470
その他	1,109	1,435
合 計	3,588	3,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,744	4,128	—	8,325	6,001	—
債券	1,004,567	3,951	2,687	404,463	1,522	802
国債	555,619	2,440	2,425	268,120	698	802
地方債	322,933	1,143	173	97,182	610	—
社債	126,013	367	88	39,160	213	—
その他	183,579	879	5,504	220,226	1,478	4,840
合 計	1,193,891	8,958	8,191	633,015	9,001	5,643

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,795	—	4,748	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	20,465	15,969	528	528	21,740	20,405	681	681
	受取変動・支払固定	20,465	15,969	△350	△350	21,740	20,405	△390	△390
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建・買 建	728・728	713・713	△0・0	37・△9	5,120・5,120	5,110・5,110	△5・5	88・△19
合 計			177	205			290	360	

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度(2018年3月31日)				当事業年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	309,233	242,540	48	48	246,303	66,554	25	25
	為替予約 売建・買建	57,905・38,022	4,133・4,015	566・△252	566・△252	38,704・45,169	7,431・5,150	△135・312	△135・312
	通貨オプション 売建・買建	275,481・275,481	196,027・196,027	△11,447・11,447	1,677・848	326,412・326,412	227,707・227,707	△10,142・10,142	5,377・△2,363
	その他 売建・買建	—	—	—	—	5,172・5,172	5,172・5,172	75・△75	75・2
	合計			362	2,887			201	3,293

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度(2018年3月31日)			当事業年度(2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	80,000	69,000	309	119,000	50,000	△1,450
	合計				309			△1,450

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度(2018年3月31日)			当事業年度(2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	111,909	44,977	2,757	79,387	30,551	△605
			36,593	—	241	27,804	—	△61
	合計		—	—	2,998	—	—	△666

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	87.16	—	—
信託受益権	11	5.15	13	6.27
現金預け金	16	7.69	206	93.73
合 計	219	100.00	220	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	219	100.00	220	100.00
合 計	219	100.00	220	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭信託	219	220

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計	
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの		
金銭信託	前事業年度 (2018年3月31日)	—	—	—	219	—	219
	当事業年度 (2019年3月31日)	—	—	—	220	—	220

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	—	—

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
国債	191	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	—